

平成26年 5月13日

株主各位

## 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第15期

自 平成25年 3月 1日

至 平成26年 2月28日

株式会社ファステップス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<http://www.fasteps.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社ピーアール・ライフ TMプランニング株式会社 株式会社ライフプランニング

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。

・株式会社ピーアール・ライフ

決算日 3月末日

連結計算書類の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

・TMプランニング株式会社

決算日 2月末日

当連結会計年度において、決算日を2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

・株式会社ライフプランニング

決算日 2月末日

当連結会計年度において、決算日を2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

[その他有価証券／時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

[その他有価証券／時価のないもの]

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

[仕掛品]

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～15年
車両及び運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	4～6年
賃貸資産	41年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

債権の取立不能又は取立遅延のおそれ

当社及び当社子会社の取引先が平成26年4月15日付で事業を停止することとなり、当社債権の一部が取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

#### 1. 当該取引先の内容

(1) 商号	インフォレスト株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区麹町3番5号	
(3) 代表者の役職名	代表取締役 泉 智	
(4) 設立	平成14年6月26日	
(5) 資本金の額	35,000,057円	
(6) 事業内容	出版事業	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当該会社は当社の株式を400,000株(持株比率13.88%)保有しております。(平成26年2月28日現在)
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社及び当社子会社と当該会社との間で、広告掲載取引等を行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の主要株主であり、財務諸表等規則第8条第17項の規定による当社の関連当事者に該当します。

※当該取引先の純資産、総資産は確認できておりません。

#### 2. 当該取引先に対する債権の種類及び金額(平成26年2月28日現在)

債権の種類	金額
営業保証金	125百万円
売掛債権等	78百万円
合計	203百万円

(連結貸借対照表に係る注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金	382,282千円
投資その他の資産その他(賃貸資産)	29,782千円

担保資産の対象となる債務

買掛金	67,053千円
短期借入金	350,000千円
長期借入金	86,150千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	10,187千円
----------------	----------

3. 保証債務

下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

(株)スターブレン	40,000千円
-----------	----------

4. 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額	500,000千円
借入実行残高	450,000千円
差引額	50,000千円

(連結株主資本等変動計算書に係る注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	2,882,500株
<hr/>	
2. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数	
普通株式	31,200株
<hr/>	

(金融商品に係る注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行っております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブに関連する取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,787,004	1,787,004	—
(2) 受取手形及び売掛金	348,413	348,413	—
(3) 営業未収入金	63,855	63,855	—
(4) 投資有価証券	178,738	178,738	—
(5) 長期貸付金(1年内回収予定含む)	353,860	353,860	—
資産計	2,731,872	2,731,872	—
(1) 買掛金	211,179	211,179	—
(2) 短期借入金	815,000	815,000	—
(3) 未払法人税等	14,908	14,908	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	127,822	127,822	—
負債計	1,168,909	1,168,909	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金(1年内回収予定含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

当該長期借入金の変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,787,004	—	—	—
受取手形及び売掛金	348,413	—	—	—
営業未収入金	63,855	—	—	—
長期貸付金	40,128	253,983	59,749	—
合計	2,239,401	253,983	59,749	—

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	49,896	49,896	28,030	—	—	—
合計	49,896	49,896	28,030	—	—	—

(賃貸等不動産に係る注記)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル（借地権を含む。）を有しております。平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,390千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の 時価（千円）
当連結会計年度期首 残高（千円）	当連結会計年度 増減額（千円）	当連結会計年度末 残高（千円）	
79,765	△989	78,776	55,012

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(1株当たり情報に係る注記)

1. 1株当たり純資産額	352円56銭
2. 1株当たり当期純損失	32円48銭

(重要な後発事象に係る注記)

子会社株式の取得

当社の連結子会社である株式会社ライフプランニングは、平成26年3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月26日付で株式会社NSFの全株式を取得し、連結子会社としました。

(1) 株式取得の目的

株式会社NSF(以下、「NSF」)は、美しく豊かになることの喜びと感動をわかちあい、女性一人ひとりの夢の実現に貢献することを基本理念としております。「健康で美しいからだづくり」を提供し、美容室感覚で通えるビューティプロポーション専門サロン「からだの美容室」をフランチャイズ店舗として全国に展開しており、NSFはフランチャイズ本部として、技術・ノウハウ等の提供、販促支援等を行っております。

当社グループは、NSFの株式を取得することにより、リアル店舗を活用し、既存のビジネスとの相乗効果やネット通販の充実など、事業の拡大、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式を取得する子会社の概要

商号	株式会社ライフプランニング
所在地	東京都新宿区四谷四丁目32番4号
代表者	代表取締役 清水 武志
事業内容	飲食業、経営マネジメントサービス
資本金	20,000千円
設立年月日	平成24年9月4日

(3) 株式の取得の相手先

石原 康裕

(4) 取得した株式の概要

商号	株式会社NSF
所在地	京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町400番地
代表者	代表取締役会長 石原 康裕 代表取締役社長 相原 啓典
事業内容	女性用補正下着、ボディケア化粧品栄養補助食品等の販売
資本金	87,500千円
売上高	940,762千円(平成25年7月期実績)
設立年月日	平成13年12月25日

(5) 株式取得日

平成26年3月26日

(6) 取得する株式の総数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の総数	19,000株
取得価額	39,000千円
取得後の持分比率	100%

(7) 取得資金の調達方法

自己資金

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
[子会社株式及び関連会社株式]  
移動平均法による原価法
  2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
[仕掛品]  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  3. 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
車両及び運搬具	3年
工具、器具及び備品	4～6年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に係る注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	8,238千円
----------------	---------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	161,700千円
--------	-----------

(損益計算書に係る注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	31,200千円
-----------	----------

営業取引以外の取引（収入分）	3,168千円
----------------	---------

(株主資本等変動計算書に係る注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	38,400株
------	---------

(税効果会計に係る注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	726千円
-------	-------

繰越欠損金	398,699千円
-------	-----------

退職給付引当金	5,651千円
---------	---------

その他	10,844千円
-----	----------

繰延税金資産小計	415,922千円
----------	-----------

評価性引当金	△408,140千円
--------	------------

繰延税金資産合計	7,782千円
----------	---------

繰延税金負債

繰延税金負債合計	－千円
----------	-----

繰延税金資産の純額	7,782千円
-----------	---------

(リースにより使用する固定資産に係る注記)

貸借対照表に計上した有形固定資産の他に、OA機器及びその周辺機器についてリース契約により使用しているものがあります。

(関連当事者との取引に係る注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	㈱メサイアホールディングス	(被所有) 直接 10.7	資金の貸付	資金の回収	5,000	株主に対する短期債権	5,000
						株主に対する長期貸付金	89,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 主要株主である㈱メサイアホールディングスは、平成26年2月28日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は主要株主であった期間平成25年6月より平成26年2月までの取引金額であり、期末残高は平成26年2月末時点の金額であります。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	TMプランニング㈱	(所有) 直接 100.0	役員の兼任、 資金の援助等	資金の貸付	20,000	関係会社 短期貸付金	11,700
				資金の回収	78,300		
子会社	㈱ライフプランニング	(所有) 間接 100.0	役員の兼任、 資金の援助等	資金の貸付	70,000	関係会社 短期貸付金	150,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(1株当たり情報に係る注記)

1.	1株当たり純資産額	527円63銭
2.	1株当たり当期純利益	17円54銭

(追加情報)

債権の取立不能又は取立遅延のおそれ

当社及び当社子会社の取引先が平成26年4月15日付で事業を停止することとなり、当社債権の一部が取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

1. 当該取引先の内容

(1) 商号	インフォレスト株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区麹町3番5号	
(3) 代表者の役職名	代表取締役 泉 智	
(4) 設立	平成14年6月26日	
(5) 資本金の額	35,000,057円	
(6) 事業内容	出版事業	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当該会社は当社の株式を400,000株(持株比率13.88%)保有しております。(平成26年2月28日現在)
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社及び当社子会社と当該会社との間で、広告掲載取引等を行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の主要株主であり、財務諸表等規則第8条第17項の規定による当社の関連当事者に該当します。

※当該取引先の純資産、総資産は確認できておりません。

2. 当該取引先に対する当社の債権の種類及び金額(平成26年2月28日現在)

債権の種類	金額
営業保証金	20百万円
売掛債権等	1百万円
合計	21百万円